



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2020年 12月 1日発行

12月号 向日市上植野町西小路3-4
No. 117 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう!

ホームページ: <http://sugi.pupu.jp/>

向日市議会12月定例会が開会 コロナ対策補正予算など審議



向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。66才

新型コロナ感染症が全国的に急拡大する中で、11月27日向日市議会の12月定例会が開会しました。新型コロナ感染症対策事業を初めとする約4億2千万円の補正予算などを審議します。今回のコロナ対策補正予算は、感染防止を目的の1つとした行政事務のデジタル化などが中心となっています。一方、コロナ感染症の拡大で市民生活にどのような影響が広がっているのか、そしてその対策について、議会でしっかり審議していかなければならないと思います。

12月8日から始まる市議会の一般質問で、私は①指定ごみ袋の導入を初めとした今後のごみ減量の取り組み、②公立保育所での主食の提供などサービスの改善、③向日市の「不当要求行為等対策条例案」制定の動きについて、市民に信頼される行政への改革をめざし、透明で公正な職務の執行を確保する条例とするよう求めてゆきます(2-3面参照)。(11月29日・杉谷伸夫)

『茶色の朝』の気配

『茶色の朝』という本について、よく語られる。茶色はナチス党を象徴する色だ。茶色党による人権抑圧は、初めはささいなことから始まった。「まあ自分には関係ないし」と見て見ぬふりをしているうちに徐々に抑圧は広がり、気がつけばおかしなことに声を上げられない社会に。そしてある朝、ついに茶色党の奴らが私の家の扉をたたく。日本学術会議会員の任命拒否問題—「自分には関係ない」と思っているうちに、「茶色の朝」が近づいてきているのかもしれない。すぐ読める短編なので、まだの方はぜひお読み頂きたい。(S)

催しの案内

★12月12日(土)10時 寺戸公民館・2F調理実習室
「市民参加でまちをつくる会」

向日市議会12月定例会の日程

11/27(金) 本会議・議案上程
12/8(火)-10(木) 本会議・一般質問
※杉谷議員は12/9夕方または12/10午前
12/14(月) 厚生常任委員会
12/15(火) 建設環境常任委員会
12/16(水) 総務文教常任委員会
12/22(火) 本会議・採決、閉会

連絡先

ご相談はまずお電話を! TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>



どうなる？ 向日市のごみ出し

指定ごみ袋の導入へ

昨年、向日市廃棄物減量等推進審議会は、ごみ減量にむけて3つの提言を出しました。

①可燃ごみの指定袋導入、②古紙類の集団回収の促進、③資源ごみ分別回収ステーション拡充そして可燃ごみ（一般の燃やすごみ）の指定袋を来年度より試行し、2022年度から本格実施する計画です。

これは「ごみ収集の有料化」ではなく、あくまで「指定ごみ袋」を使用することを求めるものです。乙訓2市1町共通の半透明の指定袋が、普通のごみ袋と大差ない価格で市販されるので、それを購入して使います。指定袋以外でごみ出しすることは禁止されます（試行期間中はOK）。

目的は、資源ごみの分別徹底でリサイクル率を高め、燃やすごみを減らすことです。ごみ収集やごみ焼却施設のコストの削減をめざします。

一方、その目的や内容について市民への説明

が十分とはいえません。しっかり市民の疑問に答え、理解を得るよう努力して頂きたい。

今後のごみ対策は？

向日市は、将来を見据えて資源ごみも可燃ごみのように「戸別収集」することの検討を始めました。ごみ分別の徹底や、高齢化によるごみ出し困難な方の増加などに対応するためです。課題は、収集コストをどれだけ抑えることができるかです。

プラごみ一括回収には対策研究を

国はプラスチックごみすべてを資源ごみとして収集・処理する方針を示しました。ごみの素となるものの生産を規制せずに、種々雑多なプラごみの量が大幅に増えると市町村の負担が激増します。もっと賢くプラごみ処理をしている市町村の事例を学び、研究する必要があります。

すべての保育所幼児に暖かいごはんを

公立保育所の幼児へも主食の提供を

向日市の民間保育所では、すべての乳幼児に副食も主食（ごはん）も提供していますが、公立保育所は3～5歳の幼児には主食は提供していません。以前より「暖かいご飯を食べさせたい」「暑い夏にご飯を持たせるのは衛生的に不安」と、主食の提供を求める声が出ています。



0～2歳児には主食が出ます。また小中学校も全員喫食の給食です。3～5歳の公立保育所だけ、主食の提供がないのです。向日市の保育所に通う子どもは、公立でも民間でも暖かいご飯を食べれるようにすべきです。暖かいごはんの提供は、今や基本サービスだと思います。

長岡京市では、昨年秋より実施されました。

紙おむつは持ち帰らなくて済むように

使用済みの紙おむつをバッグに入れてもって帰るのは衛生面で大変問題です。これも公立保育所以外のすべての民間園で実施されています。

ふとんのレンタルも可能に

毎週末と週初めにふとんを抱え、小さな子どもを連れて通園するのは、本当に大変です。希望者は有料でふとんレンタルを利用できるようにしていくべきだと思います。

保護者への緊急メール連絡の実施を

緊急連絡を、保育所からすべての保護者に一斉に携帯メールで連絡してほしいとの要望があります。小中学校では、学校から直接保護者にメール連絡が行われています。速やかに実施にむけて取り組んで頂きたい。

市民に信頼される行政への改革を

昨年、向日市の生活保護担当の職員が、自らが担当する生活保護利用者の元暴力団員に脅されて犯罪に巻き込まれる事件が起きましたが、その原因として向日市行政が不当要求に対して組織的な対応を行なわなかったことが指摘されました。そこで向日市は「不当要求等対策条例案」を議会に示し条例化の準備を進めています。

市民が望むのは、要望の適切・迅速な対応

行政は公正・公平でなければならず、不当要求には毅然と対処しなければなりません。

一方、大半の市民にとっては「不当要求」は無縁であり、切実な要望・意見が無視されたり、放置されたりせず、適切・迅速に扱われることを求めています。それが行政に対する市民の信頼を高めていくのだと思います。

そこで私は、不当要求対策に限定せず、「向日市職員の公正な職務の執行を確保する」ための

仕組みを定めること、その中に不当要求対策を盛り込むことを求めています。

市民にも職員にも歓迎される条例を

先日、「神戸市政の透明化の推進及び公正な職務執行の確保に関する条例」を制定し運用している神戸市から、条例制定に関わられた議員を招き、市民の方々と学習会をおこないました。行政への要望等は原則として記録・報告すること、万一市民の要望や職員の対応に不当・違法の疑いがある場合には審査会で審査する仕組みや、運用状況を公表し透明性を確保することなど、大いに参考にできるものでした。ぜひこうした内容を盛り込んで、市民の皆さんにも職員にも歓迎される有意義な条例となるよう、私も努力したいと思います。



市政のうごき

- 11/1～ 高齢者（70歳以上）へのマスク・消毒液の配達が始まる（12月中旬まで）
- 11/10 向日市会計年度任用職員を募集（第2期新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策）
新型コロナウイルス感染症の影響で、雇止めや内定取消しにあった方や所得が下がった方を対象として会計年度任用職員を募集。勤務時間は1週あたり20時間未満。詳細は向日市役所人事課へ（TEL：075-931-1111）。
- 11/14 まちてらすMUKO（向日市観光交流センター）がオープン
- 11/24 北野台雨水貯留槽損害賠償請求上告審で、最高裁が被告会社側の上告を棄却。向日市に対する約1億4586万円（+遅延損害金）の賠償を会社に命じた高裁判決が確定。

市議会のうごき

- 11/27 向日市議会が開会
- ①新型コロナウイルス感染症対策など補正予算約4億円
その他が提案されました。
 - ・学校の空調、ネット環境整備、感染症対策備品
 - ・公開型統合GIS（地理情報システム）導入
 - ・キャッシュレス決済の導入など多数
- ②市民等からの請願・要望
 - ・私立幼稚園幼児教育振興助成に関する請願
私立幼稚園運営・設備等への補助、2歳児の幼児教育への補助などを求めるもの
 - ・東山を通るバスの増便（元に戻す）を求める請願
阪急バス63号系統を守り、元に戻すために向日市の支援を求める趣旨
 - ・商工会から、「商工会への支援」「財政援助の強化」「地元業者への発注」等についての要望3件
 - ・関西電力の老朽原発に関する要望
再稼働中止・廃炉と避難訓練を求める趣旨

菅政治は忌まわしい

安野 洋子

菅首相は日本学術会議会員の任命拒否をしたりベトナム、インドネシアを訪問したりしていたが、やっと10月26日、41日目に就任演説を国会で行った。それには未来に対する哲学もなく2050年までに「脱炭素社会の実現」を掲げたのみである。立憲民主党が自然エネルギー立国を表明していたことに共鳴するというかもしれないが、原発には全然触れなかったし、エネルギー基本計画としての具体的な行程表の作成は何もなかった。

それに大問題になっている日本学術会議が推薦した会員候補6人が任命されなかったことには一言も触れなかった。安倍政権から政権を引き継いだ時は65%もあった支持率も10%以上落ちたのに、何の説明もしない菅首相の政治姿勢に疑問を持たざるを得ない。1949年に設立された日本学術会議は、戦前を知る危機感から出発したものだ。戦前

の科学者、技術者が軍に協力した反省から、二度と科学を戦争に使わないことを誓って作られたものだ。その趣旨を知っている人が少なくなり、その大きな意義を感じる人がなくなっていくことに、戦前を知っている私は危機感を持っている。

2015年、安全保障技術研究推進制度を政府は設けた。それに対し日本学術会議は、2017年3月「軍事目的の研究は行わない」とする声明を出した。

それを苦々しく思っていた菅首相は、安倍政権の安保法制、共謀罪、特定秘密保護法に反対した人々を除外したのだ。その役割を菅首相は杉田副官房長官に命じたようだ。杉田副官房長官は警察庁出身で、警備局や内閣危機管理監をした人で、一旦退職したのに2012年第2次安倍政権が発足すると、官僚トップの事務担当の官房副長官として菅官房長官に就いた人間である。戦前の特高を思い、恐ろしくなる。

11月初めの予算委員会で野党から任命拒否を迫られたのに、菅首相は「お答えを差し控える」と80回繰り返して、答弁能力のなさを露呈した。14万筆の撤回要求を何と知っているのか。学問の自由を侵害した菅政権の権力体質を厳しく追及なくてはと知っている。(2020年11月16日)

沖縄の新基地建設許さない！ 沖縄へ連帯の寄せ書き



11月15日、大阪・扇町公園で恒例の「関西団結まつり」が開催されました。

今年のテーマは「軍事費と大企業の利益をコロナ対策に回せ！命と生活を守る社会をつくろう」。市民の皆さんから寄せられたカンパ3万5百円を届けました。また寄せ書き47枚は「基地建設許さない」の檄布にして披露しました(写真)。

老朽原発動かすな！ 立地自治体等へ要請

原則40年と定められた運転期間を超える「老朽原発」が、国内で初めて再稼働されようとしています。美浜原発3号機、高浜原発1,2号機です。

原発は必要ありません。11月末現在、稼働中の原発は全国で1基だけですが、電気は全く不足していません。また原発の発電コストはすでに太陽光発電等の再生エネルギーより高く、巨大な危険を冒してまで運転する意味が全くありません。

この間、私も所属する「反原発自治体議員市民連盟」が、老朽原発が立地する高浜町・美浜町・福井県に対し、再稼働に同意しないよう求めて要請・請願に取り組みました。

また市民団体が大阪・京都・滋賀の各自治体を訪問。万一の事故が起きれば被害当事者になると訴えて、老朽原発の再稼働反対を要請されました。11月23日には大阪・関電本店前で集会の後、12月9日まで「老朽原発動かすな」と訴え若狭・美浜町にむけたリレーデモにも参加しました。(杉谷)